



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社ダスキン
 コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 英幸
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西山 精也
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6387-3411

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	144,054	—	9,724	—	11,469	—	3,776	—
20年3月期第3四半期	145,586	△1.6	11,087	0.5	12,209	2.1	6,830	2.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	56.14	—
20年3月期第3四半期	101.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	189,979	140,961	73.7	2,080.22
20年3月期	195,822	139,664	70.7	2,054.32

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 140,083百万円 20年3月期 138,431百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,500	△1.0	11,100	△22.2	12,800	△16.1	4,810	△33.2	71.38

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 67,394,823株 20年3月期 67,394,823株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 54,302株 20年3月期 9,495株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 67,278,583株 20年3月期第3四半期 67,387,020株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における我が国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱の長期化を背景に景気後退局面に入りました。世界的な景気減速が国内にも波及し、企業収益は減少を続け、雇用、所得環境が悪化する中、消費者の生活防衛意識は一段と高まり、当社を取り巻く環境は更に厳しい状況となっております。

このような厳しい環境の下、中期経営方針2年目に当たる当期は、地域で一番信頼され、一番喜んでいただける店作りに全力で取り組んできております。

クリーンサービス事業を中心とする訪問販売事業におきましては、前期にスタートした「責任ユニット制度」「紹介制度」「サポート店制度」を活用して、地域に根ざした営業活動に注力し、また街頭や店頭でのデモンストレーション等で、ハウスダスト対策を中心とした「家族の健康」をキーワードに、快適な住環境の提案を全力で行っております。

ミスタードーナツ事業におきましては、品質管理、サービス向上の徹底を図りつつ、新商品の発売や新規出店、既存店舗の改装を積極的に進めております。11月には、お客様の要望を活かし、“お手軽・お手頃・フレンドリー”をテーマに、値ごろ感のある新商品を発売すると共に、既存商品の一部について規格及び価格の改定を実施しました。また、資本業務提携先である株式会社モスフードサービスとの共同プロジェクト「MO SDO！」（モスド）につきましても、7月の共同キャンペーンは大変好評を得、今後も相乗効果を得られる更なる施策を検討して参りたいと考えております。

また新たに、スティック型ケーキショップ「スティック・スイーツ・ファクトリー」及び女性専用の簡易型フィットネスクラブ「バタフライライフ」の2事業でフランチャイズ展開を開始し、それぞれ5店舗と2店舗がオープンしました。更に、靴のクリーニング・リペア事業「シーズン」についてもフランチャイズ展開の準備を進めております。

以上の地道な活動にも拘わらず、当第3四半期累計期間におきましては、想定以上に景気低迷、消費不振の影響を受け、連結売上高1,440億54百万円（前年同期比1.1%減）、連結営業利益97億24百万円（前年同期比12.3%減）、連結経常利益114億69百万円（前年同期比6.1%減）、四半期純利益37億76百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

なお、当社は、シニアケア、介護・教育・医療関連事業に関して、平成21年1月8日に株式会社ニチイ学館と資本業務提携を行い、介護保険適用の高齢者介護事業については平成21年4月1日（予定）をもって同社へ譲渡することと致しました。これに伴い、子会社である株式会社ダスキンゼロケアは、来期解散する予定であります。

[事業の種類別セグメント毎の状況]

(1) 愛の店関連事業

当社主力事業でありますクリーンサービス事業は、景気の減速、消費低迷の影響が大きく、家庭市場、事業所市場ともに前年同期に比べ減収となりました。

家庭市場におきましては、ふとん丸洗いサービスやカタログを使用した通販型販売による商品の売上が増加したものの、モップ商品をはじめ各商品が前年同期の売上を下回りました。アレル物質抑制成分配合の新機能モップは引き続き堅調に推移しております。

事業所市場におきましては、オーダーメイドマット、トナーリサイクル商品等は堅調でしたが、キャビネットタオル、汎用マット等の売上が減少しました。

ヘルス&ビューティ事業は、化粧品売上、健康食品売上ともに増加しました。特に、10月に発売した新化粧品「デュープリエ」が好調でした。

その結果、愛の店関連事業全体の売上高は804億47百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は139億円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2) フードサービス事業

ミスタードーナツ事業は、第2四半期までショッピングセンター等郊外店を中心にお客様売上が前年同期比で減少しておりましたが、前述しました値ごろ感のある新商品の発売、既存商品のプライスラインの見直しの施策が奏功し、第3四半期累計ではほぼ前年同期並まで回復しており、原材料売上は前年同期を上回ったことから事業全体の売上は前年同期を上回りました。

その他のカフェデュモンド事業、かつアンドかつ事業、その他レストラン事業、海鮮丼チェーンを運営する株式会社どんは、お客様数の減少、店舗数の減少により売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フードサービス事業全体の売上高は397億62百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は30億12百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

(3) ケアサービス事業

ケアサービス4事業（サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーン）は、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーンが好調に推移しましたが、サービスマスターの事業所向けサービスが低迷し、お客様売上はほぼ前年同期並みとなり、その結果、ロイヤルティ売上はほぼ前年同期並みでした。しかしながらファシリティマネジメント（清掃をはじめとする大型商業施設の管理・運営サポート）の売上が減少し、事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

高齢者生活支援サービスのホームインステッド事業（公的介護保険制度ではないプライベートサービス）は、お客様売上の増加によりロイヤルティ売上は増加しましたが、前期末に直営店の統廃合を実施し店舗数が減少したことにより直営店売上が減少し、事業全体の売上高は減少しました。

介護保険適用の高齢者介護サービスを事業とする株式会社ダスキンゼロケアは、前期に不採算店の統廃合を進めたことで、売上高は前年同期を下回りました。

株式会社ダスキンヘルスケアで展開している病院施設のマネジメントサービスは、新規のお客様獲得が順調に進み、売上高は増加しました。

その結果、ケアサービス事業全体の売上高は161億21百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は5億10百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(4) その他事業

レントオール事業は、イベント用品レンタル等を中心とするレントオール店のお客様売上が、景気後退によってイベント等の開催が減り減少しましたが、介護用品関連のヘルスレント店が好調に推移し、ロイヤルティ売上は増加しました。前期に不採算直営店の統廃合を進め稼働店舗数が減少したことにより直営店の売上が減少し、事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

ユニフォームサービス事業は、クリーニング売上が順調に推移しましたが、レンタル売上及びリース売上が減少し、売上高は前年同期に比べて減少しました。オフィスコーヒーサービスと水をお届けするドリンクサービス事業は、主力のスプラッシュウォーターとコーヒー豆の売上が増加しましたが、その他商品が振るわず、売上高は前年同期を下回りました。また、リース事業を展開しておりますダスキン共益株式会社は、一般リースが減少したものの、カーリース及び石油売上が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、その他事業全体の売上高は77億22百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は5百万円（前年同期比98.8%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、1,899億79百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して58億42百万円減少しております。その要因は、保有する一部の有価証券の下落等により投資有価証券が53億21百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は490億18百万円となり、前期末と比較し71億40百万円減少しております。その要因は、未払法人税等が30億70百万円減少、賞与引当金が17億85百万円減少及び返済により借入金金が15億9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は1,409億61百万円となり、前期末と比較し12億97百万円増加しております。その要因は、四半期（当期）純利益37億76百万円に対し剰余金の配当26億95百万円等により利益剰余金が10億28百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が9億23百万円増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年1月8日に公表致しました業績予想から修正は行っておりません。

【連結】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期利益
前回発表予想（A）	190,500	11,100	12,800	5,700	84円59銭
今回修正予想（B）	190,500	11,100	12,800	4,810	71円38銭
増減額（B－A）	—	—	—	△890	△13円21銭
増減率（％）	—	—	—	△15.6	△15.6
（ご参考）平成20年3月期実績	192,344	14,263	15,259	7,196	106円80銭

【個別】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期利益
前回発表予想（A）	165,000	8,400	12,100	5,800	86円07銭
今回修正予想（B）	165,000	8,400	12,100	5,035	74円72銭
増減額（B－A）	—	—	—	△765	△11円35銭
増減率（％）	—	—	—	△13.2	△13.2
（ご参考）平成20年3月期実績	167,067	11,710	14,797	7,020	104円18銭

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

- ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ① 税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより営業利益が210百万円減少しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の一部について第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ151百万円増加しております。

② 事業撤退損失引当金の計上

連結子会社である株式会社ダスキンゼロケアの介護事業からの撤退に伴い、今後見込まれる損失について算出した金額を計上しております。この結果、特別損失が127百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が127百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,675	20,931
受取手形及び売掛金	14,413	12,956
有価証券	8,242	6,983
商品及び製品	5,088	5,172
仕掛品	163	128
原材料及び貯蔵品	1,786	1,981
繰延税金資産	2,079	2,483
その他	2,745	2,415
貸倒引当金	△43	△39
流動資産合計	52,151	53,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,271	37,405
減価償却累計額	△20,166	△19,720
建物及び構築物（純額）	17,104	17,684
機械装置及び運搬具	20,941	19,045
減価償却累計額	△13,629	△11,715
機械装置及び運搬具（純額）	7,311	7,330
土地	23,616	23,738
建設仮勘定	913	409
その他	18,578	17,550
減価償却累計額	△12,820	△11,582
その他（純額）	5,757	5,967
有形固定資産合計	54,704	55,130
無形固定資産	6,337	6,000
投資その他の資産		
投資有価証券	56,730	62,052
長期貸付金	190	211
繰延税金資産	8,219	7,440
差入保証金	10,571	11,070
その他	1,208	1,060
貸倒引当金	△134	△157
投資その他の資産合計	76,786	81,677
固定資産合計	137,828	142,808
資産合計	189,979	195,822

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,351	7,477
1年内返済予定の長期借入金	216	1,590
未払法人税等	345	3,415
賞与引当金	1,759	3,544
ポイント引当金	593	868
事業撤退引当金	127	—
未払金	5,956	7,135
レンタル品預り保証金	11,725	11,710
その他	4,048	4,757
流動負債合計	33,124	40,500
固定負債		
長期借入金	6,104	6,241
退職給付引当金	8,449	7,979
役員退職慰労引当金	60	37
債務保証損失引当金	153	91
長期未払金	140	164
長期預り保証金	898	927
負ののれん	86	216
固定負債合計	15,893	15,657
負債合計	49,018	56,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,075
利益剰余金	119,185	118,157
自己株式	△102	△17
株主資本合計	143,512	142,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,116	△4,040
繰延ヘッジ損益	△92	△38
為替換算調整勘定	△219	△58
評価・換算差額等合計	△3,429	△4,136
少数株主持分	878	1,232
純資産合計	140,961	139,664
負債純資産合計	189,979	195,822

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	144,054
売上原価	82,135
売上総利益	61,919
販売費及び一般管理費	52,194
営業利益	9,724
営業外収益	
受取利息	764
受取配当金	182
設備賃貸料	830
受取手数料	170
負ののれん償却額	130
営業権譲渡益	38
雑収入	603
営業外収益合計	2,719
営業外費用	
支払利息	72
設備賃貸費用	250
たな卸資産評価損	24
たな卸資産廃棄損	5
持分法による投資損失	498
雑損失	123
営業外費用合計	974
経常利益	11,469
特別利益	
固定資産売却益	39
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	13
その他	43
特別利益合計	96
特別損失	
前期損益修正損	392
固定資産売却損	18
固定資産廃棄損	188
減損損失	133
投資有価証券評価損	4,153
事業撤退引当金繰入額	127
債務保証損失引当金繰入額	61
その他	61
特別損失合計	5,137
税金等調整前四半期純利益	6,427
法人税等	2,733
少数株主損失(△)	△83
四半期純利益	3,776

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	愛の店 関連事業 (百万円)	フードサー ビス事業 (百万円)	ケアサー ビス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,447	39,762	16,121	7,722	144,054	—	144,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	35	2,213	2,261	(2,261)	—
計	80,460	39,762	16,156	9,936	146,316	(2,261)	144,054
営業利益	13,900	3,012	510	5	17,429	(7,704)	9,724

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(注) 適用初年度における「四半期決算短信」については、適用される会計基準や用語、様式及び作成方法に関する規則が、これまで開示してきた「中間決算短信」におけるものと異なるため「参考資料」として記載しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	145,586	100.0
II 売上原価	81,754	56.2
売上総利益	63,832	43.8
III 販売費及び一般管理費	52,745	36.2
営業利益	11,087	7.6
IV 営業外収益	2,552	1.8
1 受取利息	754	
2 受取配当金	171	
3 設備等賃貸収入	730	
4 紹介等手数料収入	165	
5 負ののれん償却額	130	
6 顧客権譲渡益	13	
7 雑収入	586	
V 営業外費用	1,430	1.0
1 支払利息	142	
2 設備等賃貸費用	293	
3 たな卸資産評価損	111	
4 製品等廃棄損	225	
5 持分法による投資損失	483	
6 雑損失	173	
経常利益	12,209	8.4
VI 特別利益	357	0.2
1 固定資産売却益	67	
2 投資有価証券売却益	119	
3 貸倒引当金戻入益	131	
4 その他	38	
VII 特別損失	942	0.6
1 固定資産売却損	1	
2 固定資産廃棄損	241	
3 減損損失	432	
4 介護報酬返還損失	162	
5 その他	103	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	11,624	8.0
法人税等	4,919	3.4
少数株主損失 (△)	△125	△0.1
四半期 (当期) 純利益	6,830	4.7

(2)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	愛の店関 連事業 (百万円)	フード サービス 事業 (百万円)	ケアサー ビス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,081	39,452	16,279	7,773	145,586	—	145,586
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	0	51	2,439	2,503	(2,503)	—
計	82,093	39,452	16,331	10,212	148,090	(2,503)	145,586
営業費用	67,411	36,790	15,805	9,744	129,751	4,748	134,499
営業利益又は営業損失 (△)	14,682	2,662	525	468	18,338	(7,251)	11,087

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。